

首都移転に **NO!**

～いま止めなければ、日本が危ない～

首都移転に断固反対する会

Vol. 19

平成17年7月発行

まだ続けるのか、首都移転の議論

郵政民営化法案に沸く第162回通常国会のさなか、「国会等の移転に関する政党間両院協議会」（第13回）が5月18日に開催されました。昨年末に開かれて以降、半年近く開催されていませんでしたが、ここに来て、前回示された「座長とりまとめ」にある「危機管理機能（いわゆるバックアップ機能）の中核の優先移転」について、各委員から自由な意見表明が行われました。

「危機管理機能の中核の優先移転」の詳細は今後の検討を待つこととされていますが、「危機管理機能の中核の優先移転」が事実上の段階的な首都移転につながることはないよう、引き続き、国会の動きに留意していく必要があります。

座長とりまとめでは、国会等の移転は先送りされ、危機管理機能についての検討を優先することとなっていますが、これをみても首都移転の議論が本筋から離れ、かつての勢いが完全に失せていることが明らかです。このままいたずらに議論を続けることは、更なる無駄を生み出すことにつながります。一刻も早く白紙撤回するべきです。



「国会等の移転に関する 政党間両院協議会」の開催状況

開催日	回	内 容
15年6月16日	1	国会等移転について国会の意思を問う方法を議論する場として設置
7月9日	2	事務局から衆参両院の「国会等の移転に関する特別委員会」の中間報告について、説明及び質疑
10月3日	3	衆議院国会移転等実情調査議員団による報告（韓国・欧州）
10月26日	4	仮メンバーによる集まり
16年2月19日	5	国会の意思を問う方法を引き続き協議していくことを確認
4月15日	6	国会の意思を問う方法について自由討議
5月28日	7	国会の意思を問う方法について自由討議
11月18日	8	大幅なメンバー交代に伴う顔合わせ及び両院協議会のこれまでの経緯や衆参両院の移転特委「中間報告」等について、両座長から説明
11月25日	9	これまでの経緯についての説明後、自由討議
12月1日	10	「国会の意思を問う方法」に関する、これまで出された意見について説明があり、その後、自由討議
12月16日	11	有馬朗人元国会等移転審議会会長代理から、これまでの経緯、国会等移転審議会での議論等について説明・聴取があり、その後、質疑応答
12月22日	12	各議員から自由意見の表明後、座長から取りまとめ（案）が示され質疑応答。とりまとめ（案）の了承後、衆議院及び参議院の議院運営委員長に報告が行われた。
17年5月18日	13	危機管理機能の中枢の優先移転の考え方について、自由討議。(1)危機管理機能の中枢の移転は切迫した話なので、今後、精力的に協議を進めたい、(2)危機管理機能の中枢とは何か、3候補地かそれ以外も含めて議論するのかなどについて論点整理を行った上で次回議論したい、(3)来年度予算に国会として危機管理機能の移転に関する調査費を要求することを目標に作業したい、等の発言があった。

首都移転にNO!

「座長とりまとめ」の概要

政治・経済・人口等が集中する首都圏が被災した場合に備えるなどの観点から、国会等を東京圏以外に移転させることの重要性、必要性は増している。

しかし、国会等の移転については、社会経済状況の変化や防災、危機管理のあり方等の諸問題と整合を図った上で意思決定を行う必要がある。

したがって、当面協議会としては、意思決定に向けた議論に資するため、平成15年の衆参両院の移転特委「中間報告」に示された、分散移転や防災、危機管理機能（いわゆるバックアップ機能）の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする。

ふくれあがる長期債務残高

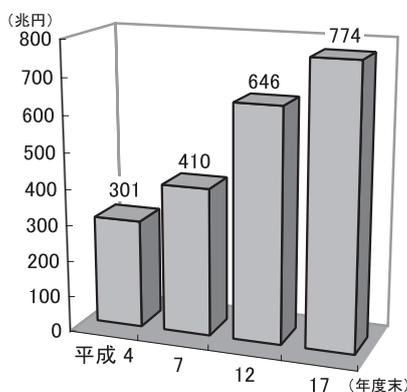
財務省の資料によると、国と地方をあわせた長期債務残高は17年度末（予算ベース）で774兆円にものぼり、その額はふくれあがる一方です。

これは、国民一人あたり約600万円、4人世帯では一世帯あたり約2,400万円の借金という計算になります。

また、世界に目を向けても、日本の長期債務残高の対GDP比は平成4年以降上昇を続け、平成12年にG7諸国の中で最も高くなり、その後もさらに数値の悪化が続くなど、国際的に見ても財政事情の厳しさは一目瞭然です。

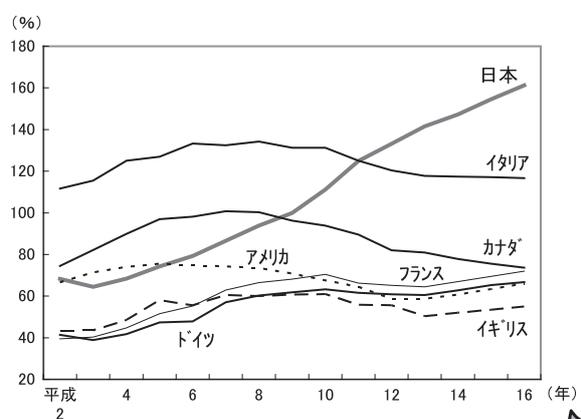
このような厳しい財政状況のもと、新都市建設に莫大な経費をかけることは壮大な無駄遣いとなります。

国及び地方の長期債務残高



(注)平成4・7・12年度末は実績ベース、17年度末は予算ベース
資料:財務省資料より作成

国及び地方の長期債務残高(対GDP比)の国際比較



資料:OECD/エコノミック・アウトルック(2003年12月)

首都移転問題関連日誌（3月～7月）

3 月

2月1日～31日 東海道・山陽新幹線グリーン車で首都機能移転PR

三重・畿央地域首都機能移転連絡会議、岐阜愛知新首都推進協議会が東海道・山陽新幹線のグリーン車内において各種広告を実施

4 月

国土交通省

「国会等の移転オンライン講演集」を配布

5 月

国土交通省

「新時代」52号を発行

18日 「国会等の移転に関する政党間両院協議会（第13回）」開催

編集・発行 **首都移転に断固反対する会**

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都知事本局内

T E L 03-5388-2172

F A X 03-5388-1211

E-mail chijihon_syuto@section.metro.tokyo.jp

首都移転問題のホームページ

<http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています